

〔座談会〕

アフリカの変容——都市・農村から国家まで

出席者 落合雄彦（龍谷大学法学部）

島田周平（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

高橋基樹（神戸大学大学院国際協力研究科）

松田素二（京都大学大学院文学研究科）

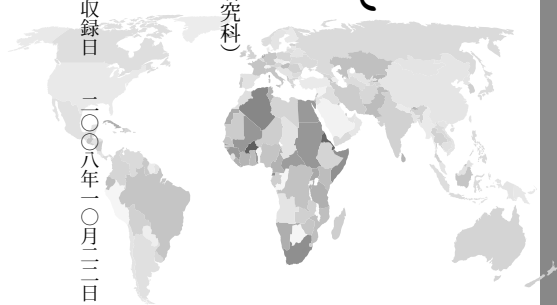
司会 遠藤 貢（東京大学大学院総合文化研究科）

アフリカを取り巻く今日の問題

遠藤 気候変動や食料問題など、いわゆるグローバルな問題のなかで、アフリカが注目されることが多くなりました。

最近の金融危機も、長期的には援助リソースの減少といった形で跳ね返ってくる可能性はありますし、食料価格や原油価格の高騰は、とくにサブサハラ以南の地域では、生存という生物学的な死に直結するような形でしわ寄せが現れています。その一方で、アフリカに対する国際的な注目、とくに「資源」といった観点からの注目もあるわけです。

収録日 二〇〇八年一〇月二三日





遠藤 貢(えんどう・みつぎ) 東京大学大学院総合文化研究科教授。アフリカの政治現象に関心を持って研究をしてきた。従来は南部アフリカ諸国(南アフリカ、ザンビア、ボツワナ)を中心に、その政治体制の変動(いわゆる民主化)をテーマとしていた。近年は、破綻国家などとも言われる紛争に由来する国家が体をなさない状況に対する学術的関心を持っており、ソマリアを中心とした「アフリカの角」も研究している。

ね。昨年二〇〇八年は、五月末に横浜で第四回のアフリカ開発会議(TICAD)が、七月上旬には北海道洞爺湖でのG8サミットが日本で開催されるという年でした。TICADの際には横浜を中心に空前の規模でアフリカにかかわるさまざまなサイドイベントが催されたことも記憶に新しいかと思います。アフリカがメデイアなどでも集中的に扱われました。確かに一過性のお祭りという側面が強かったにしても、アフリカへの日本の関心を引き付ける「国民啓蒙」といったような意味合いで、それなりの機会となったと思います。TICADの成果は今後の展開次第というところもあり、現段階では評価しにくい面もあります

が、アフリカ自体にも、アフリカへの関心にも、また日本とアフリカとの関係にも大きな変化が起きつつあるわけです。

今日はそのあたりを踏まえながら、アフリカの今と今後、そしてアフリカ地域研究の役割を話し合ってみたいと思います。

そこで、まずみなさんが関わられてきたアフリカは、どのような変化なり新しい現実に直面しているかと見えているのか、お話をいただければと思います。

西アフリカの精神科病院

落合 私はナイジェリアやシエラレオネといった西アフリカ諸国の政治を研究しているのですが、ここ数年間は精神科病院も回るようにしているんです。西アフリカという地域は、もともとクーデタは頻発していたけれども、ビアフラ戦争(一九六七〜七〇年)などを除けば大規模な武力紛争はあまり発生してこなかった地域なのです。その点は、独立以来紛争が多発してきた東アフリカの「アフリカの角」地域や南部アフリカのアンゴラ・モザンビークとはかなり状況が異なります。ところが、九〇年代以降、つまり冷戦終焉後にリベリアやシエラレオネなどで大規模な内戦



落合雄彦(おちあい・たけひこ) 龍谷大学法学部教授。専門はアフリカ政治学。ナイジェリアやシエラレオネといった西アフリカ諸国の国内政治や安全保障の研究を進める一方、植民地史、新宗教運動、精神医療などにも関心がある。おもな著作としては『アフリカの医療・障害・ジェンダー』(編著、見洋書房)などがある。

が起きるようになったんです。政治学の立場からだと、そういう紛争や社会をどうしても「上から」見てしまうのですが、精神科病院という、いわばアフリカという周辺部のなかのさらに最周辺部に位置する場所から見ると、つまり「下から」見てみると、紛争を含むアフリカ社会の別の姿が見えてくるんですね。精神科病院では、患者さんにインタビューしてそのライフヒストリーをうかがうようにしています。ナイジェリアなどの精神科病院で入院生活を送っておられる患者さんというのは、院内で行う作業療法のようなものがあまり充実してなくて、とても退屈しておられることが多いので、私との数時間にもおよぶ長いイ

ンタビューにも結構親身になって付き合ってくださいなんです。すると、精神を病んでいる患者さんのなかに、紛争だけではなく、いまのアフリカ社会をめぐるさまざまな問題がいわば集約されている、あるいはそうしたさまざまな問題を患者さんのなから感じとることができる、と思えるようになったんです。たとえば、アフリカという「大家族」なんていうイメージがあるけれども、ナイジェリアやシエラレオネでは都会のなかで本当にひとりぼっちで生きているような人も結構たくさんいます。おそらくそれは、単に精神科病院がいわば社会の「姥捨て山」のような存在になっているからだけではない。患者さんのライフヒストリーを丹念につむいでいくと、そこには、アフリカの、とくに都市部において、日本社会と同様に孤立して生きる人々が増殖しつつあるという情景が臚気ながら立ち現れてくるんです。また、もともとのアフリカ政治や紛争への関心からはかなり脱線してしまうんですが、精神科病院を社会のひとつの縮図と捉え、それをいまのアフリカ社会の問題につなげていくと、ドラッグの問題もまさに先鋭鮮烈に見えてきます。日本のメディアではほとんど報道されていませんが、西アフリカのナイジェリアもシエラレオネもガーナも、ドラッグ問題がとても深刻になりつつあるんです。私は西アフリカに通い始めてから二〇年ぐらいいなりますが、たとえば普通に町を歩くだけだったら、ドラッ

グがすぐく増えているなんていう肌感覚はほとんどありません。でも、たとえばシエラレオネの精神科病院の場合だと、その患者さんの九割はドラッグに絡んでいるのです。

ガーナもそうですし、ナイジェリアはそこまできかないとしてもドラッグ患者が非常に多くなっています。これまでも日本の主要な問題ドラッグは覚せい剤、ヨーロッパはヘロイン、アメリカはコカインであったのに対して、西アフリカは大麻でした。ところが二〇〇八年には、シエラレオネ、ギニアビサウ、リベリアなどで、コカインが大量に摘発されています。その背景には、近年のアメリカではコカイン消費量が減少しつつあるのに対して、ヨーロッパでは逆にその消費量が拡大しているということが大きく影響しているようです。つまり、コカインを南米のコロンビアやベネズエラなどから西アフリカ諸国に飛行機や船でいったん運び、そこからヨーロッパ諸国に流すというルートが急速に拡大しつつあるんです。そしてこの密輸プロセスのなかで、ドラッグの一部が西アフリカ社会のなかに残留し、それが消費されているのです。二〇〇七年末に国連薬物犯罪事務所（UNODC）が発表した西アフリカのコカイン密輸に関する報告書冒頭の一文は、「西アフリカは攻撃に晒されている（West Africa is under attack）」という実に衝撃的なものでした。これまでインドやパキスタンから西アフリカに運び込まれていたヘロイン、そしていま急増し

つつある南米からのコカイン、その両者の經由地および消費地として、従来のナイジェリアに加えていま、シエラレオネやリベリアといった紛争後の国境管理の脆弱な諸国が集中的に狙われているのです。もちろんその根底には、内戦中に戦闘員や若者のなかでドラッグ乱用が蔓延していたという社会的経験のようなものもあると思います。なかでも、短期間ながら紛争を経験した旧ボルトガル領のギニアビサウは言語的にも南米諸国と近く、また警察・国軍・政府の腐敗などもあつて、南米からのコカイン經由地として頻繁に利用されているそうです。カラシニコフ銃を用いた冷戦後の武力紛争の嵐がようやく一段落つきそうな西アフリカではいま、ドラッグという別の凶器を用いた新しい闘いが始まりつつあるのかもしれない。西アフリカの精神科病院を回っていると、ふっとそんな気がしてくるんです。

アフリカと開発経済学

高橋 私は経済学を基本にしていますが、ミクロの視点、人々に注目することの重要性については落合さんに同感ですね。マクロで見えることはもちろん大事なのですが、アフリカについては、データの信頼性に疑問符のつくことが多い、マクロの経済研究の結果についても厳密な信憑性には



高橋基樹(たかはし・もとぎ) 神戸大学大学院国際協力研究科教授。サハラ以南のアフリカの開発・貧困問題に主たる関心をもち、その政治経済的背景を、理論的また比較論的に考察してきた。ケニア、タンザニア、ザンビアなど東南部アフリカの国々での調査が多い。また、平均所得の低い国々に対する開発援助を、政策論的観点を含め、分析することも手がけている。

問題が残ってしまう。個人的な話になりますが、自分が援助に関わった志というのは、五歳までに六人に一人が死んでしまうようなアフリカの人々の状況をどうにかしたいということがありましたし、人々を苦しめるアパルトヘイトの解体にも自分なりに貢献をしたと思っていますいたわけです。そこで人々の暮らしに注目してみると、アフリカがミクロのレベルでいろんな変化を起こしているのは間違いない。私の研究テーマのひとつは構造調整政策、つまり市場経済の原理を世界に押し広げようという政策で、アフリカではかなり早い時期に強引に導入されたわけです。この構造調整政策は大方の見方としては大きな失敗で、IMFの

中枢部にいた友人さえ先日雑談の中で「おれたちは何も役に立たなかった。何も変えられなかった」なんて驚くような発言をしていましたが、そうした帰結にいたってしまった。しかし、村レベルの調査や情報を見ていると、確実に商品経済が身近に来ている部分がありますし、さらにもっと複雑なインパクトもあるのですね。たとえば、構造調整で補助金がカットされて肥料が高騰し、買えなくなる状況のなかで、村人が肥料に頼らないでお金もうけできる手段として稲作への転換を考える、といった動きも起きている。肥料が買えなくなると商品作物が作りにくくなって自給自足経済に退行するかというと、どうもそれだけではない。あるいは自給自足から爆発的に市場の分業に参加して、食べ物も市場から買うようになって商品生産に特化するような農民が現れている、と要約できるような変化だけでもない。この変化がどこに行くのか、ちょっとおもしろいところだと思います。

人々の変化ということでは無視できないことのひとつに、最近、開発経済学の新しいテーマになっている人口ボーナスという概念があります(図1)。人口転換の過程で、労働人口が極端に高い比率、たとえば七〇%といった比率になる一時期があつて、経済成長に有利な条件になるわけです。高度成長期までの日本、その後の東アジアも経験してきたことですが、そのアジアはいま「老化する」という時

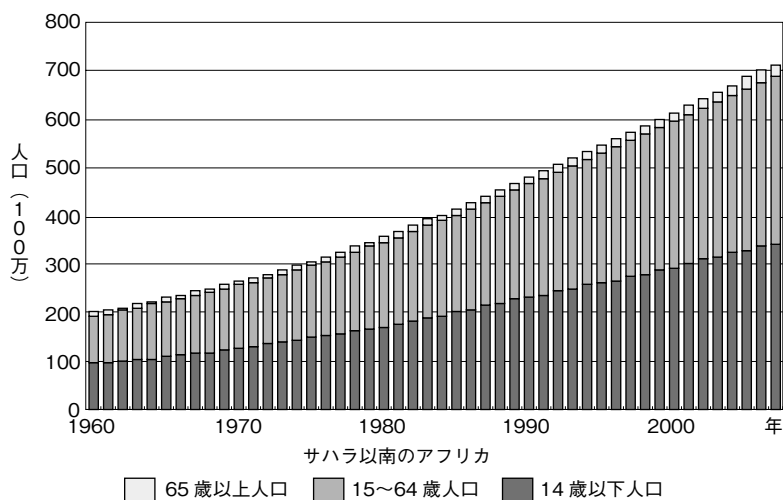
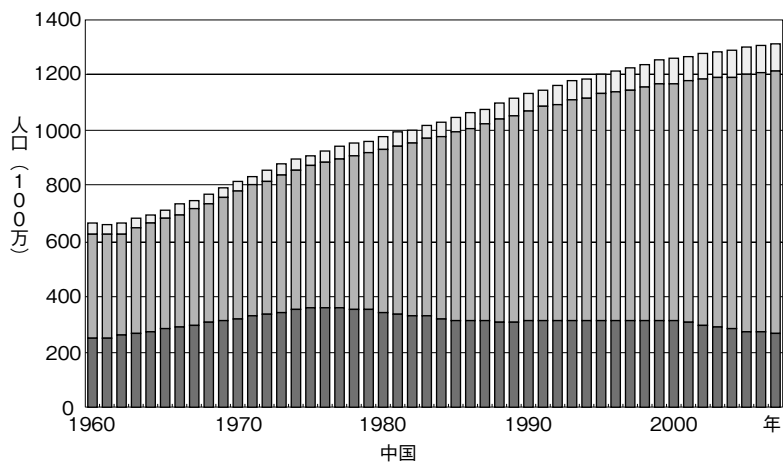


図 1 中国およびサハラ以南アフリカの年齢別人口構成の推移
 (出所) World Development Indicators 2009。

期を迎えていて人口ボーナスは消えつつある。目下高度成長している中国も、いずれは一人っ子政策のダメージが効いてきて、急激に人口ボーナスが消える時期が来ると予測されています。ではアフリカは、というと、まだ子どもをはじめ従属（扶養）人口が比率としていっぱいいるのです。JICAプロジェクトの見学でスラムに行って写真なんか撮ろうとすると、たくさんの子どもがばーっと集まってくるわけです。子どもたちの数が、五〇年前の独立前後にくらべるとおよそ三倍くらいになっていて、就業機会がいままだんどん社会に出ているのです。アフリカにおける人口ボーナスの欠如はまだあまり注目されていませんが、マクロ的な数字をとると確かめられます。

さて、二〇〇三年あたりからサハラ以南のアフリカ地域全体としては急激に成長率が上がっています。私はこの成長にはかなり見せかけの部分もあると思っています。中国やインドが資源を世界中から集めているなかで、それが追い風になって経済成長をしたところが多分にあるのです。

二〇〇八年の米国のサブプライム問題に端を発する世界的な金融危機のなかで、この追い風が消えてしまう可能性があるかと懸念しています。二〇〇八年前半までの比較的順調な経済成長のかたわらで、さらに貧困が深刻化している状況は忘れてはならないと思います。一方で、原油などの資源をもたないタンザニアのような国がなかなか順調な成長

をしているのですね。いまのアフリカは、八〇年代から九〇年代にかけてわれわれが見ていたような、おしなべて窮乏化している状況ではなくて、「まだら」になってきているという感じがするのです。あと二〜三年すると明暗がよりはっきりと見えてくると思うのですが。

TICADに大きな関心が集まったのは、アフリカが全体としては順調な経済成長をして、ビジネス機会がたくさんありそうだし、資源もあるからという理由に惹かれたのは間違いのないことで、だからこそ政界、官界、財界が、メディアも一緒にあってあれだけアフリカに注目したわけです。今回の金融危機、世界不況といわれるなかでこの関心が続くかどうか、興味深く見ているところです。

アフリカの可能性

松田 ぼくは七九年にナイロビ大学の大学院に留学したのですが、テーマは都市スラムでした。その当時、六〇年代、七〇年代、アフリカに行くのはサル学者と人類学者で、彼らはとにかく奥地に行くというのは基本にっていて、国家、植民地支配あるいは都市なんていうのは研究対象とは考えられていなかった。それはないだろうというので、最も矛盾が集中しているといわれている都市スラムに住み込

んでみようというところから始めたんです。そこから、国家を介在しないいろいろな社会福祉とか、文化創造が見えてきて、それがアフリカに私が引き付けられたところなんです。

ところが八〇年代になると、ケニアの場合には政治的な独裁体制が進行し、九〇年代に入ると経済的にも破綻していくことになる。九三年、九四年には未曾有の民族紛争が起きて、二〇〇七年は選挙で大暴動が起きてしまうんですね。そういう変化のなかに何が見えるんだろうということろを、部族対立の政治力学とか、外国資本の直接的な影響とかではなくて、もう少しアフリカ社会に密着した形で解き明かせないかというのが私のテーマです。

高橋さんも指摘されているように、今回のTICADのスローガンは「希望と機会の大陸」「がんばるアフリカ」「二二世紀、成長の世紀」。たしかに成長率の統計だけ見たらV字形ですよ。赤道ギニアなんて、八〇年代初頭にGDP一人あたり三〇〇ドルだったのが一万ドルになった、とんでもない成長率を示しているし、資源をもっていないところでも経済成長を高く維持している国がある。こういう点に注目して、アフリカは完全に危機を脱して成長のレールに乗った、中国、インド、マレーシア、南アなどからはカントリー・リスクを計算したうえで直接投資が行われている、ということが言われているわけです。以前だっ

たらアフリカは援助対象国というイメージだったけれど、二〇〇二―三年以降、希望の大陸へと変貌しているという説ですね。サブプライム危機で若干不安定な要素はありますが、基本的な基調としてアフリカをそういうふうにとらえる見方が主流になっているわけです。

でも、はたしてそれは本当なんだろうかと。経済数値だけを見るとたしかにそういうのが現れているけれども、八〇年代、九〇年代にわれわれが実感した、アフリカの絶望といわれたときの難問は、基本的に手つかずで残っているような気がしますよね。いくつか希望は見えるけれども、いまのアフリカを取り巻く状況が、希望と機会という



松田素二(まつだ・もとじ) 京都大学大学院文学研究科教員。東アフリカ、とりわけケニアの都市農村関係を20世紀初頭から現代にいたるまで、日常生活世界の視点から考察。農山村の常民の視点から、植民地支配、低開発、環境破壊、民族紛争をとらえかえす作業を続けている。

ようなものに向いているんだろうかと、村で生活している実感からするとすごくズレている。アフリカの変化をグローバル経済とかグローバルポリティクスの変数として一方的に見ていて、それでアフリカが良くなった悪くなったという議論の仕方も気になります。アフリカの可能性はいったいどこに見出せるんだろうかということ、それをいまのわれわれが地域研究で行うことの意味は何だろうかということが議論できればと思います。

アフリカ農村の変容

島田 ぼくが最初にナイジェリアに行ったのは一九七四年です。最初の長期滞在は七九年から二年間です。最初は京都大学のアフリカ研究者グループのように農村調査をやって、モノグラフを書くかと思ったんです。当時の京大グループは、国家の相対性といったことを非常に強く意識しながら、ローカルな、活気のある姿を描いていたんですね。でも、ナイジェリアに七九年に行ったとき、それは嘘っぱちだと思ったんです。当時のナイジェリアはすごいオイルブームの只中で、一九七三年には一バーレル三ドルだったものが一気に一五ドル台にもなって、国家予算も政府がコントロールできないくらい膨張していた時期でした。たと



島田周平(しまだ・しゅうへい) 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授。1980年代には、主としてナイジェリアの地域問題や小農生産の変遷過程に関する研究を行ってきた。1990年代以降、ザンビアでも農村調査を開始し、農業生産や農村社会の変化を社会・経済的条件のみならず自然環境の変化との関連でとらえる研究を進めている。最近はポリティカル・エコロジー論的視点から農村社会の脆弱性といった問題を考えている。

えば第三次国家開発計画(一九七五―八〇年)は計画の三年目で予算をどんと増やしたんですよ。もう処理しきれないくらい金があつて。農村調査に行っても、ウイスキーのボトルを一本持つて行かないとインタビュにに応じないと言われてしまったり。国家の相対性なんて京大グループは言っていたけれど、国民経済という枠組みは厳然と存在すると思ったわけですね。七〇年までビアフラ戦争のせいで農村部は疲弊して、経済的にも何も大きな変化のないところだったのに、七〇年代の後半になると、農村でも長老たちが冷蔵庫で冷やしたビールを普通に飲むといった状況になったんですよ。かなり辺鄙なところへ行っても。こ

ういうときに「国家という枠組みをいったん外して」なんていう議論が、ぼくには信用できなかった。京都大学のグループは案をしていると思ったわけです（笑）。ぼくにとつて七九年、八〇年まではナイジェリアがアフリカだったんですね。その後、他の国にも行くようになって、じつはナイジェリアの方が特殊な国であることがよくわかりました。しかもオイルブームという異常な時代だったのですね。いまはオイルブームがなくなって、普通の、違和感のない国になっていますが。

そのあとザンビアに行ったのですが、農村に行くと、ナイジェリアでもザンビアでも、すごく似たところがあるんですよ。もちろん、歴史やそのなかで創られてきた国家の枠組みに規定されて、すごく違うところもあって、そのあいだをどう理解するかということに、ずっといままで迷ってきた感じがします。TICAD前後の動きや「成長するアフリカ」については、ぼくも松田さんに似た感じがありますね。一人あたりGNPが上昇している、あるいはこれまでリスクが高くて実現しなかった投資が入るようになってきたとか、いろいろ言われていますが、農村を見ていてわかる大きな変化は何だったのかと問われると、それはやはり共同性の崩壊かな、と思うんですね。たとえば、みんなと一緒にやる労働が減っていますよね。世帯レベルから大家族、近所付き合いといったレベルではなくて、村レベル

で一緒に何かするということが、ぼくが行き始めたころに比べれば非常に減っている。もちろんその頃、ザンビアでもナイジェリアでも、お金があれば土地を買える人が出てきていて、政府もそれをサポートしてきたのですが、そのことが村の性質を変えてきているのではないか、と思います。このことは、地域紛争とも関わっているのではないかと最近強く思っています。ナイジェリアの地域紛争も一九九〇年代から性格が変わってきたと言われています。イスラム教徒の多い北部地域の紛争でも、イマームといった伝統的な「偉い人たち」がコントロールできなくなっています。同様に南部のデルタ地帯では、政府や多国籍石油会社に対する反対運動を、地元の首長（チーフ）たちがほとんどコントロールできなくなっています。ナイジェリアはいまのところ、地域紛争で国が崩壊するところまでは至っていないけれど、かなり危ない状況だという見方さえ出ています。スーダンやソマリア、コートジボアールで指摘されていることも共通しますね。その基底には都市問題もあるんですが、やはり農村の変化が非常に大きいのではないかと、ぼくには思えます。紛争が勃発するきっかけにはいろいろな問題があると思うんですが、それが長期化する、あるいは拡大するのは、一般の人たちのレベルでその紛争を支える意思や力があるのだらうと思います。これまで農村社会を研究してきて、農村社会にそのような紛争

をも支持するような根があったのかどうか、いますごく気になっていました。

もうひとつ、ザンビアに関して気になっているのはH I V・エイズです。農村調査をしていると、いくつかの家族のなかで成員がバタバタと亡くなって、家も村も崩壊してしまうケースがあるんですね。世界保健機関(WHO)が行った大規模な標本調査では、H I V・エイズが広がる、たとえば女性の労働の荷重が増える、孤児が困難な状況に陥る、といった一般的な傾向が指摘されていますが、ひとつの村を長期で見続けていると、H I V・エイズのインパクトはそういう一般的な傾向が共通して見られるというより、非常に個別的なんだということがわかります。たとえばたたくさんのH I Vポジティブが出ている家と、ぜんぜん出ていない家が隣り合っている。しかも、H I Vポジティブが出ている家でも、拡大家族のなかでなんとか対応している場合もあれば、一家消滅にいたるケースもある。見ていると、たとえ三〇代の人が亡くなって子どもが孤児になっても、拡大家族のなかで育ててH I V・エイズの衝撃を吸収してしまう例が多く見られます。ところがそのような場合でも、ある限界を越えると、一気にその家は崩壊してしまいます。つまり、アフリカ社会がもっている扶養力、とりわけ拡大家族のもっている扶養力が、ある意味では逆に作用して、ぎりぎりまで衝撃を吸収してしまうために、

持ちこたえられなくなった時に、家は一気に崩壊してしまうということですね。

これらのことを私なりに整理すると、「脆弱性」という言葉で定義できるのではないかと、思っています。アフリカの農村部がもっていた「耐える力」、そういうものが弱まっているのではないかと。これが、先に言った紛争という状況が起きてしまうことにも関係しているのではないかと、考えるのです。

グローバル化について言うと、モザンビーク、ザンビア、アンゴラ、ナミビアあたりまでは、グローバル化の波が南アフリカを経由してやってきている、つまり二重の波になってきていると思います。これらの国の経済は停滞している。タンザニアは南アフリカから見ると少し距離があります。さつき高橋さんが「まだら」と言われましたが、グローバル化の影響を考える場合も幾層にも重なったものを取りはがしていかないと解けない問題もあります。

共同体の崩壊

遠藤 みなさんのお話をうかがっていると、共通の論点がいくつかありますね。ひとつは、最近のマクロの経済成長という側面、もうひとつはそれとは裏腹のように見える

村レベルでの変容、人間関係とか社会関係がどう変化しているのかという問題。落合さんのお話ですとドラッグや家族の崩壊といった問題、島田さんのお話であれば、とくにアフリカの南部にその影響が集中しているHIVのもたらす問題も絡んでいる。

落合 共同体の崩壊と個々の家族の崩壊が、同じような時代性と環境のなかで起きているのかどうか、あるいは全然違うレベルの現象なのか、という問題はもちろんあると思います。ただ、先ほど西アフリカにおけるドラッグ問題の深刻さのお話をしましたが、西アフリカではドラッグに対してとても強い嫌悪感があるし、精神病に対するステイグマもすごく強くて、ドラッグをやって精神病になれば、そういう人は当然、社会的に排除されますし、しばしば家族からも見放されます。しかし、私がドラッグ患者さんとの関わりを通して感じたのは、そうしたドラッグ問題に起因する個別的な排除や孤立の問題だけではなく、いまアフリカ社会で進行しつつあるもっと広い「絆の希薄化」のようなものです。アフリカでは都市化が進み、共同体が崩壊し、そしてレベルは違うかもしれないけれど大家族の助け合いが必ずしも機能しなくなっている。そのなかで孤独を感じながら都会を生きている人が増えているのではないか、という肌感覚のことなんです。

押川 島田先生のアフリカの「耐える力」というご発言を

とても興味深く聞きました。グローバル化を経たあとの社会というのは、アフリカだけでなくどこでも「まだら」模様の、つまり新しいチャンスを使えた人と使えなかった人、波に耐えた人とそうではなかった人が隣り合って暮らす社会になったような感じがしているのですが、その境目を考えるうえで「耐える力」あるいは「共同性」というのがひとつのポイントになるんですね。

松田 共同性の崩壊という現象もあると思うんだけど、ケニアやウガンダを見ると、援助で人々の考え方が変わったたり建物ができたりというのはあるとしても、それで農村が豊かになっているという実感はまったくないんです。ではどこで豊かさを得るかという、農作物を売ることになりましたよね。昔のように、コーヒーのような世界商品作物を作っても価格変動が大きくて大半がつぶれてしまふ。といって主食のトウモロコシや米で成功した豊かな農村というのも考えられない。部分的にでも成功しているのは、外国の資本が入って株式会社化した旧プランテーションくらいでしょう。大規模な機械化をして、農業労働者を雇ってという、植民地支配時代の白人プランテーションのようなものを、グローバル化した形で行うようなね。でも普通に自作の農民が暮らしている農村で、主食用の農産物を売って、換金して、資金を得て、豊かになっている姿が出現しているのは見たことがない。ケニアの場合、都市で

の出稼ぎ送金がなかったら、おそらくみんな飢えているはずですよ。もともと都市部から遠い地域だったら自給自足がまだ成立しているから、発展はないけど飢えはまだ少ないという状況ですね。たしかに学校の数が増えたり、医薬品の配布所やNGOのクリニックなどができたりしていますけど、農業で発展して成功したモデルというのは、ありませんか？

島田 ナイジェリアの農村をずっと見た印象でいえば、そんなに大きな変化があったようには見えないんですね。逆にいうと、いまの問いかけがそもそもおかしくて、ナイジェリアの農村はそんなに貧しかったという印象がないんですよ。私が住んでいた南部ナイジェリアでは主食がヤムイモやキャッサバであって、ほとんど満ち足りています。南部アフリカのトウモロコシの単作地帯に行つたとき、これは危ないなと思つたんですが、湿潤サバンナのナイジェリア南部は、主食でそんなに大変なことはありません。ものすごく豊かというわけではないけれど、そう貧しくはない農村が南部ナイジェリアには広範にあるんです。ザンビアもナイジェリアも、ぼくが行つてからこれまでにそう変わってないんです。ひょっとして、農村がなんとかやっているのは、都市との関係があるからかもしれません。あるいは、他の農村部との関係性が、資金の流れ、人の流れも全部含んで、ネットワークでなんとかやっているというのが、ぼ

くの感じなんです。ところで、二〇〇五年にイギリスのサセックス大学の開発学研究所で出した研究報告(Bullin, 2005)で、「アフリカ農業の新方向」という特集をやったときに、CGIAR(国際農業協議グループ)あたりが推進する農業の発展とは違う、下から持ち上がった成功例を見つけ出そうという提案をしています。小農が中心になり、何も外から大きな投資が来ないで、自分たちの力で成功した例を見つけ出そうというのです。外から来たものではなくて、すでに地元にある成功のモデルを発見し、その成功の秘訣を探ることによって、それを横に広げようという発想です。それは、アフリカの農業を見る場合に、常に技術的低位や低い生産性を問題にし、ひたすら近代化を推し進めなくてはならない対象としてしか見てこなかったこれまでの「科学的」な見方の相対化を迫るものです。これまでの農業開発が、度重なる失敗にもかかわらず反省の機会を失つたのは、「葉は正しかったが、患者が悪かった」という研究者の側の態度にもあったことを指摘しています。

押川 都市が農村を支える力というのは、増えてるんですか、減ってるんですか。都市の何が農村に与える力になっているんですか。そして、そういう状況と、農村の共同性の崩壊や変容は関係するんですか。

島田 大きくなっていると思いますね。都市が発展して、

人口が増えていますよね。アフリカは都市人口比率が高いですから。

松田 都市人口の増加率はね。都市化率自体はまだ低いんだけど。でも国によりますよ。たとえばケニアでは、都市に一〇年いたのに、インフォーマルセクターでもほとんど仕事がなく、農村にＵターンで帰ってくる人が九〇年代の半ばから激増しています。七〇年代、八〇年代にほとんどなかった現象ですね。以前だったら都市へ移動して送金で農村を支える、それができなければ完全に都市に定着して、アジア型のスラムを形成していったわけですが。でもここ一〇年くらい、村に帰ってきて、でも農業ではなく農村雑業をやっている人がケニアとタンザニアでは見られますね。

押川 そういう状況と、農村の共同性の崩壊や変容は関係するんですか。

松田 ケニアの場合、村からナイロビに行った人たちがどうやって暮らすかというと、七〇年代はコロニーを作っているんですよ。ぼくが七〇年代に住み込んだところは、同じ村から、七〇〇、八〇〇人規模の村ですが、一〇〇〇人ぐらいがそのスラムに住んでいる。つまり、村の生活を再現する、再農村化（re-ruralization）とわれわれは呼んだのですが。でも、構造調整が失敗したのか成功したのかは別として、八〇年代の半ばから九〇年代にかけて、そのコロニーが破

裂していくんですね。そういう大規模な共同ができなくなって、小規模の家族、親族が一〇人ずつぐらいでナイロビのいろいろなスラムに散らばって生活するというように変わってきています。その意味で、村の人たちが町に行って、みんなで助け合ってなんとか適応していくというハッピー・ストーリーは、もう成立していないのは間違いないですね。

高橋 アジアの大都市とは違って、アフリカの場合は都市に移動してもそこで農業をする人がけっこういるのです。ただただで食料需要を全部まかなうわけにはいかないのです。都市部に食料消費人口が生まれて、その人たちを相手にする商品作物としての食料生産はけっこう増えている。経済協力開発機構（OECD）傘下の組織であるサヘル西アフリカクラブなどが希望を託しているのは、近郊農業、あるいは都市農業というかたちですね。また、日本人は農業というと五穀という思い込みがありますが、イモや野菜などを全部考えてみると、意外と西アフリカの人たちはがんばって商品作物、とくに食料の生産に参加しているという見方もできますね。私は東アフリカを見ているので、すこし違う実感があるのですが、西アフリカのほうがまだ動きがあるのかなという気がします。

崩壊ではなく変容へ

高橋 共同性の崩壊のひとつの例かもしれませんが、二年くらい前にタンザニアに行って驚いたのは、国際機関の統計用語でいえば「子ども世帯主世帯 (child-headed household)」これは都会ではほぼストリートチルドレンを意味しますが、そうした世帯が増えている。HIVでお父さんお母さんを亡くした子どもたちが、お兄ちゃんお姉ちゃんを筆頭に自分たちだけで生活しているのです。東部、南部のアフリカのこここで、都会だけではなくて、農村にもけっこう、こういう子どもたちが目立つようになってきている。そういう子どもたちは、人間の安全保障からすれば、最も脆弱な人たちとして、国際社会からしても各国政府にとっても、いちばん守ってあげなければならぬ対象でしょう。東南部アフリカを中心に孤児院が増えているのもアフリカのひとつの状況です。ある意味では西欧近代的な、市民社会的なアクションとして孤児院が作られている。アフリカの孤児院というと白人のシスターが、欧米からの募金で運営しているというイメージがあるかもしれませんが、最近ではアフリカ人の高学歴で比較的経済的に恵まれた女性たちのなかから、一所懸命こういう問題に取り

組んでいる例も多く見られます。私は、そういうところではまさにアフリカ自身の希望があると思いますね。

島田 どうも崩壊までいつているとは言えないですね（笑）。

松田 そう。これは注意しなくてはいけない。たんに解体・崩壊しているわけではないんですね。変わっているのは間違いないけれど。ただ、七〇年代、共同性のもとになる人間関係のファクターは何かといったら、家族、拡大家族、ちょっと大きなリネージ（出自集団）、クラン、民族、と何層にも多様にあった。だからそれが変化していくときに、民族的、クランの共同性が解体して、あるいは村落の共同体が解体して、個化していく、あるいは家族化していくというふうに、単純にはいえないわけです。ケニアの場合、民族的共同体といったものを意識した互助があったのが、八〇年代には家族になる、そこまではまさに単線的に崩壊しているように見えていたのですけど、九〇年代から二〇〇〇年代に入って、こんどは逆にクラン化したり、あるいは再農村化したりというように、共同原理をその状況に適応させながら変えていくんですね。つねに「変化中」だけれど、それは単純に崩壊、解体ではないのかもしれない。そもそも、たとえば村落共同体といっても、日本のように完全に土地に定住して先祖伝来そこに根をはるというのは、とくに東アフリカの場合はきわめて少ないで

すよね。その民族が移動してきてから、たかだか三〇〇年から四〇〇年。家族や村だけで見たら一〇〇年から一五〇年。つねに移動・移住しているから、もともとの共同性のイメージがずいぶん違う。

近代以降、とくに独立以降、村とか都市の境界ができて、村的共同性も変わってきたのですが、紛争のような状況になると、いろいろな共同性が一気に開花していくんですね。たとえばケニアの場合、二〇〇八年の選挙の騒動もそうですが、紛争の調停者となった前国連事務総長コフィ・アナンさんも指摘しているように、基底にあるのは土地問題です。たしかに開票における不正が暴動の直接的な誘因かもしれませんが。六〇年代の初期の土地の不正配分、つまり先住している民族のうえに法的には正当な土地所有者がかぶさっているアフリカによくある構造ですね。土地所有権は土地を「買った」「正規」の土地所有者にあって、もともとそこに住んでいた人たちは、牧畜民も多いですけど、土地所有権から排除されているというねじれた関係が、何かあったときに噴出するというのが、東アフリカの紛争の流れですよ。そういう意味で、共同性もつねに変化しているから、紛争はそれを巧みに利用した形で起こってくる。

島田 ぼくも崩壊ではなくて変容だと思う。ぼくが言っている共同性は、一緒に飯を食べるかどうか、農作業を一緒

にするかどうか、困ったときの貸し借りをどの範囲でやるかという、かなり具体的なレベルでイメージしているのですが、そういう共同性は、じつはかなりファジーなものなんですよね。形になっているわけではないし、要求はできるけれど全然当てにならないこともあるという、そのファジーさ、幾重にも重なるファジーさのなかで共同性は存在していると思うのです。

構造調整計画というのは、このファジーさに楔を打つ作用をしたのではないでしょうか。たとえばザンビアで、構造調整計画の結果、肥料価格が高騰したんですが、開発援助の関係者がやってきて「組合をつくれれば半分は補填してあげますよ」という援助をする。そうすると組合をつくるうということになります。すると、そのメンバーシップが問題になります。これまでファジーだったものに明確なメンバーシップが持ち込まれるわけです。援助と引き換えに何か義務違反があると、翌年はメンバーから外される、なんてことも起きる。もちろん、そういうベナルティがあっても、またアフリカ的に対応するんですけど。なんとなくはつきりさせない形で維持されてきた共同性を担う集合体が、部分部分に区切られてしまってますね。それはある意味では、共同性の意味を明確化しているようにも見えますけれども、メンバーでなければお願いすることもできなくなるという点で、それまでの共同性からはかなり異質な

ものになっているのですね。

国家の変容

押川 いまは大なり小なり、かなりの国がそうで、外とどういう関係を結んでいるかということだと思っんです。アフリカはいま、国家を外側から支えているかって、わかっているようで、よくはわからないんですけど、こういう力の均衡が支えているんですか。

遠藤 ソマリアのように、国際法といった規範レベルの力で支えられているというケースもありますし、逆にソマリランドは、民主的な政体でありながら国家としては認められていないという場合もあって、いろいろですね。少なくともアフリカに関しては、その国家が民主化しているか否かという基準だけでは、国際的な認知は得られない。おそらくはアラブとの兼ね合いがあると思うんですけど。

押川 誰が認定するのですか。事実上は。また外との関わりでの新しい力学はありますか。

遠藤 そこが難しいところで、ソマリアとかソマリランドについては、アメリカも基本的にはアフリカ連合、つまりアフリカ域内の問題だといっています。ただし、アメリカもこの問題に無関心かというところでもなくて、国務省の

アフリカ担当次官補が発言したりするんですが、イニシアティブはとりにくい。

スーダンについては、最近では中国の動向もかなり影響をおよぼしていますが、これは経済的な権益ですね。それが国連安保理の決定にまでつながる動きになっている。つまりケースバイケースで、国際法であったり、権益レベルのリアルポリティクスであったり。

押川 そういう外の力と国内の政治社会関係はもちろん関連している。

遠藤 中国のアフリカ進出は国内的な政治にもいろいろなインパクトをおよぼしています。たとえば、中国の企業がザンビアで繊維の工場や銅の鉱山を買った。その労働条件が非常によくないので、中国人を排斥する政党を支持する動きが出てくるという形で、政権選択の争点にもなってしまう。こういう形で現象化するケースが、ザンビアの場合はまだ例外的だとしても、現れ始めている。一方では、北京が台北かという承認レベルの問題を、アフリカ諸国をてこにして動かすという、国際的な問題につながる動きにもなっています。

ミクロのレベルでの社会関係では、中国人労働者の増加もいろんなインパクトをおよぼしていますね。たとえば南アフリカには不法滞在の中国人が三〇万いるといわれていて、南アフリカの犯罪シンジケートにとって、中国人はター

ゲットになっている。アフリカの一部の国には中国人村ができていて、今後は農村レベルの社会関係にも影響が出るのではないですか？

島田 ザンビアの場合、以前だったらぼくらが農村に行く
と「ジャパニーズ」といわれたんだけど、最近だと「チャ
イニーズ」、挨拶は「ニーハオ」。完全に変わりましたね。

落合 見方をちよつと変えると、アフリカの国家について
少なくとも二つのことがいえると思うんです。第一に、最
近のアフリカ国家はある意味で「普通の国」になったよう
な気がします。昔であれば、多かれ少なかれアフリカの国
家というものは、フランスのような旧宗主国との新植民地
主義的な関係や米ソ冷戦下での従属的關係に強く拘束され
ていた。それがいまは、アフリカ域内外のアクターと「普
通の国」として外交、安全保障、経済関係をつむぐことが
できるようになった、と思うんです。第二は、アフリカ国
家間の違いが現れつつあるということです。アフリカ諸国
は、アンゴラやモザンビークなどを除けばだいたい同時期
に独立して、しかも同じような植民地化の過去を背負って
いるので、つい「アフリカの国家」と総まとめにしがちで
す。たしかに「アフリカ国家論」という議論があるくらい
だから、アフリカ諸国はそれなりに共有している特徴がた
くさんある。しかし、共有していない部分も実は結構ある
んです。たとえば、ナイジェリアがそのよい例です。ナイ

ジェリアの独立は多くのアフリカ諸国と同様に一九六〇年
ですが、私はナイジェリア国家の本質的な意味での独立(建
国?)は六〇年代後半から七〇年代にかけてだったと思う
んです。ナイジェリアでは、六〇年代後半に国家分裂の危
機となるビアフラ戦争があり、七〇年代はオイルブームに
湧きました。この二つの出来事をへてナイジェリアは、石
油関連収入を中央政府にいったん集めて、そのパイを連邦
制という名のもとに各州政府や地方政府に分配するという
今日のような国家システムを構築したのです。六〇年の独
立で成立したナイジェリアと、ビアフラ戦争(政治)とオ
イルブーム(経済)を契機に成立した「ナイジェリア」と
では全然違う国家なんです。別の言い方をすれば、ナイ
ジェリアという国家にとってイギリスからの独立はたしか
に「起点」となりましたが、ビアフラ戦争とオイルブーム
こそがそのあり方を考えるうえでの「基点」なのです。そ
して、このナイジェリア国家に見られる「起点」と「基点」
の一〇年の差が、ナイジェリアにおける民主化が他のアフ
リカ諸国よりも一〇年ほど遅れたことの構造的な要因だっ
たと思うんです。今後のアフリカ国家は、経済的な勝ち組
と負け組といった単純な格差分化だけではなく、これまで
見過ごされがかった国家構造・特質の相違と差異が少し
ずつ顕在化し、そのあり方が多様化してくることになるの
ではないでしょうか。

高橋 普通の国というのは面白い見方ですが、ナイジェリ

アのような産油大国は除いてアフリカの国家をアジアやラテンアメリカと比べてみると、圧倒的に違う点として、やはり援助依存の問題を抜きにできないですね。この意味で、冷戦構造の崩壊は、やはり大事で、冷戦時代はアメリカ寄りの立場をとれば東側との関係を悪くし、同時に帝国主義に従属するのか、といった批判も受けざるをえなかったけれど、いまはそういう束縛がないので、もう少し実利的なものを考えられるようになってきましたね。援助依存について具体的にいうと、アフリカの大半の国は国連の勧めによって予算を開発予算と経常予算に分けていますが、その開発予算、つまり公共事業をやるための予算の半分以上、低所得国になると八割か九割が援助で賄われるわけです。だから、援助を切られると公共投資ができなくなる。政治的なパトロンが資源をばらまいて国を統治しようと思っても、援助が入らないと何もできない、援助を絞られると国の不安定に直結するという非常に単純な構造があったわけです。ただ、二一世紀になって、さらに状況が少し変わってきました。まずひとつめは遠藤さんが指摘された中国の登場ですよ。中国以外にも欧米先進国、OECDメンバーではない援助国が現れてきた。二つめは、資源ブームで外貨が入るようになって援助に頼らないでいい国が出

てきた。まあ、今回の経済危機でその先行きはやや不透明になったわけですが。三つめは、市場経済原理に逆らってもしかたない、冷戦の終焉もあってある意味では勝負がついた、ということになって、そのことを前提に自分なりの国づくりをしようとする、そしてある程度それができる国が出てきたのではないか、と思うのです。もちろん援助側にいろいろ口出しされながらですが。

島田 落合さんの「普通の国になった」というコメントが新鮮ですね。たしかにそうかもしれません。ナイジェリアが「つつばらなくなった」と思うのですが、「つつばら」ということは、ある種の従属の裏返しですよ。それが必要なくなった。高橋さんは開発資金から見るとアフリカ諸国はほとんど自立できない状況だと指摘されるけれど、これも見方を変えれば普通の借金国になった、ともいえる。かつてのように、旧宗主国にお伺いをたてなくていいわけです。冷戦構造のなかで東西に気をつかうしがらみも消滅し、市場経済をどうこうというより、基本的には市場に任せればいい、という意味でも選択肢がはっきりしたわけですね。ということで、残っているのは債務と援助、つまり普通の貧乏国。普通の国家といわれればそうかもしれない。援助も、「援助だけです」といって受け入れることができるようになった。

国家の可能性と限界

押川 アフリカの国家はどういう存在なのでしょう、あるいはどういう可能性があるのでしょうか。

遠藤 もともとアフリカの国家は、植民地期に外部から移植された側面があつて、ハイデンの議論のように大衆から乖離しているところにあり、しかも、給料がよかつたころは国家に寄生する政治エリートが食いものにするような対象であつた側面が強い。いわゆるガバナンスに関しては非常に能力を欠いてきたと、基本的には理解されてきました。「普通」の国家になつたといわれたところでも、一時的には資源がなくなつて、抑圧的な暴力装置化して、その領土に住んでいる人たちを抑圧するという現象が、九〇年代以降起きてしまった。つまり政策論的には脆弱国家と呼ばれるわけですね。

そうすると、政府と国家を分けて考える必要もあります。ソマリアのように、外形的には国家だけど、政府機能はまったく失われて、社会的な信頼も欠如している社会で、どういうふうに国家をつくつていくのか、政府を樹立していくのかと、非常に大きな難問として突きつけられているわけですね。政府の機能としてサービスを提供するという

話が出ていますが、福祉国家型の国家というアイデアは、二一世紀型の国家としては先進諸国でもすでに棄却されていて、サービス提供の能力を少し減退させつつ市場との関係をつくるということになっている。とすると、さらに国家の資源の限られているアフリカでは、国家の機能を、たとえば教育サービスの提供、外交といった限られたサービスに特化して、マンパワーを集中投入するというかたち、先進国で期待されてきたようなフルセットのサービス提供型ではないかたちを、短中期的には考えなければいけない部分がありますね。国家ができない部分は、外からの資源投入を得るNGOが補填、補完するということも考えないといけない。国家に完全に依存するという方は、短期的には難しいような気がします。税金を提供できる国民なるものも、なかなかアフリカでは形成されてこない。

卵が先か鶏が先かという議論はあるでしょうが、ウェーバー型の官僚制、あるいはウェーバー型の国家、あるいはウェーバー型の暴力独占装置というモデルのもとでは、アフリカのこれからの国家像や積極的なオルタナティブな像を出すのは難しいと思っています。

落合 国家がサービス全部をやるのではなくて、できそうな機能や優先すべき機能に人的・財政的なエネルギーを投入し、できない部分は市民社会組織といった他のアクターに代替・補完してもらうというのがやはり現実的ですね。

アフリカ国家は西洋から移植されたとはいえ、その未来はヨーロッパではなくアフリカの歴史的延長線上にしかないから、いくらウェーバー的国家を期待してもアフリカの官僚制が育っていく過程とはかみ合わない。もともと国家というのは「保護者」のようなもので、児童虐待の事例からわかるように、保護者は児童を守ることもすれば虐待もする。国家というのは国民に近い巨大な「保護者」だから、もちろん国民を守ったりサービスを提供したりしなければいけないが、その一方でしばしば国民を虐待もするんです。それは日本の国家でも究極的には同じことです。しかし、アフリカ国家のあり方の展望は、ヨーロッパや日本の国家のあり方をモデルにすることではなく、あくまでもアフリカの文脈の向こうにしか見えてこないはずですよ。

高橋 問題は、その保護者であるべき国家が別の親分、つまり集団としての援助側に頼ってないと存立できないような保護者だということですね。したがって、その将来像も完全に自立して構想することはできない。

国家を補完するもの

押川 アフリカの国家の機能はいくつかの基本的で選択的な機能に特化せざるをえない、ということとはよくわかるの

ですが、では、それを補完するものが何か、というのはやはり問題ですね。ひとつは市民社会ということでしょうが、市民社会はとてもファジーです。もうひとつは、先ほどの議論でいえばアフリカのなかに内在する力、島田さんのお言葉でいえば「アフリカの耐える力」ですが、その「耐える力」自体は一定の権力構造をもっている。つまり「耐える力」に期待し、それを補完しようとすると、既存の権力構造から排除されている人たちが排除してしまうのではないかと、とも思えるのです。国家は、少なくとも理念としては平等な国民ということ想定することによって、この点を打破する可能性をもっていたはずですが。

松田 アフリカの地域がもっている潜在力をファンタジーのように語る、あるいはロマンティックにとらえて、そこに夢を託すということは、基本的には不可能に近いですよ。ね。もともとあったシステム自体に抑圧や差別が入っている場合、たとえば、潜在力ということがよく例に出されるケニア西部の農業慣行にしても、特定の過程への女性の参入を禁止するといったジェンダー的な役割分業があります。慣行重視でいけば、女性のエンパワーメントができるのかという点は、いまの価値基準からいえば当然出てきます。もともと伝統と呼ばれているもののなかに、いろんな問題点があることは間違いない。ということは状況を改善しようとするれば、伝統だけではできなくて近代的な技術や

知識と接合することになる。典型的な例としては、小規模融資（マイクロクレジット）と、もともとあった互助の非常にファジーなネットワークをあわせて、機能するシステムをつくる。イデオロギー的に潜在力に依存するのではなく、一個一個腑分けするしかないと思うんですよ。ところが実態はというと、アフリカの伝統をロマンティックに語るのとは逆に、あるいは議論のレベルではロマンティックに語ることが容認されても、もうほとんど「伝統」を相手にしていない。その意味で、やはりアフリカは一方的に客体になっているんですね。開発の主流はやはり上から、つまりグローバルパワー、AU、国家があってその下の国民がいるという構図です。

重要なことは、アフリカの課題についてひとつひとつ、その中身を腑分けして、ファジーな部分も含めて解決する策をつくることなんですね。それが必要というところまで来ている。もちろん、それですべて解決するとは思わないですが、海外の「ポリティカルコレクト」のNPOやNGOに依存して、ある種の代替主義で考えるのは違うのではないかと。

島田 日本アフリカ学会でHIV・エイズのシンポをしたときに、女性研究者グループと打ち合わせをしたことがあります。HIV・エイズは深刻な問題で、放置すれば社会は崩壊する、対応が必要、という点は明確で、そのこと

は一致したんです。ただ「何かしなければ」というところで、意見が分かれる。HIV・エイズの蔓延の背景には結婚制度、つまり一夫多妻制があるから、そこを変えなければ、という意見もある。たしかに医学的にはそうです。ただ、よくにいわせると、結婚制度、ということはその背後にある相続制度を変えることによって、つまり社会全体を変えることになるんだけど、そうすると想定しなければならぬことがたくさんあるんですよ。HIV・エイズという点からはそれが論理的妥当性があるけれど。問題は、HIV・エイズに対応する「プロセス」を慎重に見ておく必要があると思うのです。結婚制度といった伝統とHIV・エイズ対策を接合させるときのプロセスが、ものすごく大事だという気がするんです。私は、政策の後に想定される変化の見通しもなく、近代化のために社会を変えていくということに、ものすごく恐怖を感じます。アフリカの伝統にファンタジーなものがあるとは思っていませんし、それで抑圧されている人がいっぱいいることもわかったうえで言っているのです。女性のエンパワメントの議論にも似たようなものを感じるときがあります。女性と子どもがいちばん脆弱な対象だから、その人たちに食糧を配布する方が、家長、それは多くの場合父親ですが、彼に食糧を配布した場合に比べ、子どもの栄養状態が良くなるとは必ずしもいえないのです。むしろその逆に、家長に食糧を配

布したときの方が援助が停止された後の子どもの栄養状態が良かったという報告があるのです。女性のエンパワーメント・プログラムでは女性や子どもにミルクとお砂糖を渡しますが、家へ帰れば結局それはそのまま女性と子どもの口に入るわけではないのです。つまり家族のなかにも力関係の法則が存在するからです。つまり、何かを変えようと思うなら、その社会の仕組みを充分認識して、変えるプロセスを大事に考えないとうまくいかないと思うのです。近代化の方向が絶対的に正しい、といった発想ではうまくいかないと思います。ひとつの抑圧を取り除くと別の抑圧が生まれたりもします。NGOが来て、村長を介さないで農民個人個人に直接支援をすると、その支援を受けた人が後で村長の妬みを買って村から追放されたりするわけです。

アフリカ研究の課題

押川 アフリカ研究は何をすべきか、という話になりかけていますね。

高橋 自分は開発主義者としてアフリカ研究に入ったつもりですし、いまでもある意味でそうあり続けているつもりなのですが、最近いろいろ考えることがありますね。女性のエンパワーメントといったこと、個人的には必要だと信

じていますが、それが一足跳びに島田さんが言及されたように、相続制度や結婚制度を即変えるべきだというところまで行くのはどうなのか、それはそれで丁寧な議論をしてゆく必要があると思います。同じことが民主化や市場経済化にもいえる。結局のところ、それはハイエクがマルクス主義とファシズムについて、両方とも理性を信奉しすぎなのだと指摘した問題にも通じるのではないか、きわめて単純な理性主義に近づいていくのではないか、という感じがするのです。こういう単純な理性主義に対してつねに問題提起をする、その社会がもっている「ひだ」みたいなもの、単純な理性では捉えられないものを問題提起する、ということが地域研究者の仕事ではないかと思うのです。なにかよいインプットをひとつしたら必ず結果が出てよい方向に向く、と単純に考えてはいけない、と。そこで気になるのは、松田さんがさっき言われた「腑分け」、その主体は誰なのですかね。

松田 それは外部の者しかないでしょう。ローカルな潜在力、つまりそこに暮らす人たちの固有の知識、実践や制度とインタラクションしながら、それを一方的に肯定したり否定したりするのではなく、その効用や限界をひとつひとつ検討していくのが研究者の仕事になると思いますね。

高橋 そのなかには人類学だけでなくアフリカ史の研究者も含まれていますね。研究者は、ある程度は客観的に、局

外には立てないにしても。

松田 政治学や経済学は、現代アフリカ社会の希望をどこに見るんでしょうね。先ほどガバナンスや援助依存の問題が出ていましたが。

高橋 さっきは悲観的な話になったけれど、「まだら」と言ったことにもつながるのですが、一部の国、たとえば、エチオピアやタンザニアを見ると、一九八〇年代に世界銀行やIMFに指図されながらも、自分たちなりに試行錯誤をしつつ構造調整プログラムを受け入れて策定した経験をもつところは結構しっかりしていて、コンサルタントなどを使いつつではあるけれど、官僚が自分で経済政策をつくろうとしています。世銀やIMFの方も、昔のように自分たちがすべて政策を書いてしまったら押しつけになつてうまくいかないということはある程度自覚するようになっていきます。その点では、以前よりはよくなったのではないでしょう。各国政府および世銀・IMFの双方の政策文書には、構造調整時代と異なり、新自由主義のコンセプトだけではないこともたくさん書いてあります。民主化を受けて、開発政策について国会で説明しなければならぬ、というプロセスもいまはあります。少しずつですけど、若干はわれわれの言葉でいえば「オーナーシップ（主体性）」という言葉があてはまるようになってきた。

松田 つまり、援助を受け入れて活用するときに、オーナー

シップは發揮できている？

高橋 もちろん手放しではそう言えません。遠藤さんや落合さんが言われたウェーバー型官僚制の形成の困難さということも踏まえないといけない。けれども、一部の国では官僚や政治家が自分たちの考えを込めていく意志や態度は、昔に比べると若干出てきていると言っているのではないかと思います。以前のように「世銀、IMFは悪者だ。アメリカの手先だ」といってイデオロギー的に騒いでいるときより、もうちょっと地に足がついているように思われます。そういうところは国家レベルでは感じるのですけどね。

遠藤 そうですね。答えはまだ見えないけれど、新しい時代が始まっているということでしょうか。ありがとうございます。